

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	360	耕作放棄地対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	荒廃した耕作放棄地を引き受ける農家等が新たに農業生産活動を行うために再生作業や土づくり等の耕作放棄地を再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	218ha(31%)耕作放棄地解消面積					350ha(50%)	耕作放棄地対策協議会
耕作放棄地の再生の為に土壌改良や施設等の補完整備							
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	628,082 (県全体)	155,527 (県全体)	再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)、営農定着、経営展開、施設等補完整備、再生利用活動付帯事業。【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
平成20年度より耕作放棄地の解消を進めている。平成24年までに79haの解消実績となっており、H28目標値に向けて順調に解消しているところである。			耕作放棄地解消面積 17ha(H24年度) 久米島・宮古島・与那国島・石垣島	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成24年度末までに79haが解消された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	耕作放棄地の精度向上による、正確な実態把握により、各市町村における具体的対策につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	466,072 (県全体)	再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)、営農定着、経営展開、施設等補完整備、再生利用活動付帯事業。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○地域耕作放棄地対策協議会に対してヒアリングを実施し、事業の適性な執行の強化を図ってきた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	耕作放棄地解消面積	0ha (H20年)	79ha (H24年)	126ha (H28年)	↗	218ha (H24年)
状況説明	平成20年度より耕作放棄地の解消を進めている。平成24年までに79haの解消実績となっており、H28目標値に向けて順調に解消しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○地域耕作放棄地協議会において、貸し手から借り手へ、農地を結びつけるため流動化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地域耕作放棄地協議会(地元)の話を聞き課題を整理する。

4 取組の改善案(Action)

○地域耕作放棄地対策協議会に対してヒアリングを実施し、課題に対応した関係機関との連携強化を図ることで、農地の流動化を促進させる。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	361	中山間地域等直接支払事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、優良な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るための集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」「集落機能の活性化」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する事業である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	県 市町村
	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中山間地域等直接支払事業	119,119	117,710	3期対策(5年間)の中間年であったため、中間年評価を行った。 前半H22～H24までの、集落協定で定めた目標の見直し、後半H25、H26の対策等行った。 【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
耕作放棄地発生防止の対策			交付対象市町村:9市町村(4,529ha) 伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	ほとんどの集落における、話し合い、活動が活発化し、集落としての一体感が強まり、集落機能の回復、向上が見られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ほとんどの集落における、話し合い、活動が活発化し、集落としての一体感が強まり、集落機能の回復、向上が見られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中山間地域等直接支払事業	118,479	条件不利のためなかなか自律出来ないでいる市町村(特に離島)に、県も交えて課題整理していく。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

各集落で活動計画に基づき、農業機械の共同化やし新規就農者の確保、認定農業者の育成を実施し、10市町村全ての集落協定での目標を達成している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	耕作放棄地解消面積	0ha (H20年)	79ha (H24年)	126ha (H28年)	↗	218ha (H24年)
状況説明	本事業を実施していなかった場合、現在の協定面積の中から2割程度の耕作放棄地の発生が考えられた集落が多く、その中で集落ぐるみの活動等により耕作放棄地の発生が0となっていることは、地域振興等に非常に貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

過疎化が進んでいることで、集落の人離れや若年層の新規就農者の確保が困難になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地元の地域資源を活かしたをイベント等で特産物をPRし、都市農村交流を図る。
例えば、名護市勝山集落のシークワサーは、全国的にも知名度が高く、「勝山シークワサーブランド」の確立も図られつつある。
特産物の良さを地元の祭りでPRすることにより、外部からの参加者に広く周知され、祭りの場でも付随製品の購入に繋がる。

4 取組の改善案(Action)

地域特産物のさらなる品質向上、生産性向上を図り、地元の農家と連携を図り、特産物製品のPRを図ることで、農家経営安定化につなげる。
農家経営安定化が定着出来れば、若手就農者を確保しやすい。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	362	農地・水保全管理支払交付金	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効活用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域ぐるみでの農地・農業用施設等の定期的な点検、機能診断や補修技術等の研修等への取組を支援することで、農地等の適切な維持保全を図り、地域ぐるみでの農地の有効利用や遊休農地発生防止への取り組み及び地域住民の意識向上を培っていく。						
年度別 取組予定 (県全体)	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24市町村				30市町村		県 市町村
	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進					→	
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農地・水保全管理活動支援事業 (離島分)	3,000	3,000	伊平屋村他10市町村の活動組織において、定期的な農地、農業用施設等の点検や機能診断(共同活動)や補修や更新等(向上活動)を実施。【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進			11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	11市町村の対象農用地において、地域ぐるみでの積極的な農地、農業用施設等の点検、機能診断、補修や更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は地域ぐるみで取り組む農地等の維持保全活動及び農村環境の質的向上への理解が深まった。さらに、児童・生徒の参加による花や樹木の植栽等実施など、幅広い活動へとつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農地・水保全管理活動支援事業(離島分)	3,000	伊平屋村他10市町村の活動組織において、地域ぐるみでの定期的な農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修等を実施。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

地域住民による農地、農業用施設等の点検や機能診断、また補修技術の研修を受けることで、施設等維持への意識向上が図られ、地域での共同参加が促された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進	22年度 12市町村	23年度 12市町村	24年度 11市町村	↘	24年度 24市町村
状況説明	11市町村のうち、6市町村においては基礎的な保全活動(共同活動)に加え、補修や更新等の施設の長寿命化のための活動(向上活動)が実施されたことで、農地、農業用施設等の良好な状態が維持・保全され、農地の有効利用等につながった。25年度も24市町村において基礎的な活動や長寿命化への活動等について実施予定。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

農地・水保全管理支払交付金において、農地、農業用施設等の長寿命化を推進しており、地域ぐるみでの点検や機能診断等、基礎的な共同活動等は定着しつつある。今後は、次の段階として、地域住民による農地・農業用施設等の補修や更新などの長寿命化への取組(向上活動)を促進させる必要がでてきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設等の長寿命化に向けて農地、施設等の補修、更新技術の向上について検討する。

4 取組の改善案(Action)

農地・水保全管理支払交付金を活用し、地域住民参加型の農地・水資源保全活動の取組を強化するとともに、第三者委員会の助言や優良事例報告会の活動事例発表などにより、地域間の情報交流の推進や維持管理意識の醸成を図り、保全管理に対する技術向上を支援する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	363	林業労働力対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	林業・木材産業を取り巻く環境が厳しいこと等から、雇用形態も臨時的、間断的で安定していない状況にあり、労働環境を整備するなど担い手育成を図る必要がある。また、林業事業体については、新たな生産方式の導入等、経営の改善に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者の養成を図るため、基幹的林業労働者の養成、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、研修指導者の養成等の研修を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会				→	→	県
	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
林道労働力 対策事業	408	237	基幹林業労働者研修会の開催【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
林業機械(ロープウィンチ)に関する研修会の開催			八重山地域(1回)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、林業に関する幅広い技能・知識を修得させるための研修を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、林業に関する幅広い技能・知識を修得させるための研修を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
林業労働力 対策事業	832	基幹林業労働者研修会の開催 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各地域の森林組合等が開催する事業説明会に参加し、意見要望等の情報収集に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	—	—	— (〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	— (〇年)	↗	— (〇年)
状況説明	八重山地域での素材搬出機械(ロープウィンチ)の研修を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。そのため、高い安全性をもった林業機械等の導入・技術の修得が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

高い安全性を持った林業機械等を用いた研修の開催により、林業労働者の労働環境改善が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖用サトウキビ現地ほ場選抜試験(波照間島、小浜島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	→	
担当部課	農林水産部・農業研究センター、名護支所、宮古島支所、石垣支所						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	2,340	1,222	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動状況			活動実績値	
波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。			・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	波照間島(含蜜糖生産地域)などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	1) 卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつかった。 2) 新たな黒糖製品2種の開発を進めた。 3) 波照間島(含蜜糖生産地域)などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。 4) 除草剤(グリホ等)の散布時期や回数を明らかにした。 5) 新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行い、実生を獲得した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	5,792	波照間島及び小浜島の他、西表島、多良間島、伊平屋島においても、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始する。【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の含蜜糖生産は、沖縄本島周辺の離島、先島地域において計8つの工場で行われる。生産環境や製品品質は地域ごとに異なる。その対応に向け、平成25年度は、波照間島に加え、多良間島等での試験を開始した。各地域に向けた有望品種の選定や系統の選抜が進む見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	54万トン (24年度)	68万トン (28年)	↘	68万トン (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	さとうきび生産量は、気象条件に大きく影響されるため、年次間の変動が激しい。基準値の22年度と比較して、台風の影響で減収となったため、現状は減少している。しかし、収穫面積は9,115ha(22年度)に対して、9,639ha(24年度)と増加しているため、気象条件次第では大きく増加する可能性はあると推測される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現地試験の結果を踏まえて、含蜜等地域に適した品種・系統を選抜するには、少なくとも3~4年程かかり、また選抜した品種等が現地で普及するためには、更に3~4年程はかかるため、事業の成果が見られるには、時間がかかる。

また、本事業の目標である糖業の高度化「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくこと」は、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地において主導的な役割を担う人材の養成が欠かせない。本事業を進める中で進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

4 取組の改善案(Action)

1) 年度開始にあわせ、研究戦略会議を実施し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討する。これにより、常に改善方向を検討しながら事業・各課題を進める。

2) 迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、現地展示圃やリーフレット配布を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	365	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	175,786	166,860	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討【一括交付金(ソフト)】	試験研究は県全域を対象とするため事業費総額を表記した
活動状況			活動実績値	
①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討			①4地区(2,382ha) 伊平屋島152ha,伊是名島467ha 南大東島1200ha,多良間島563ha ②試験研究の実施	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を効率的に実施するために、収穫が終了する3月に防除を実施した。現在、効率的・効果的に実施するため、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。交信かく乱法による防除実施時には成虫誘引数がほぼゼロのレベルまで減ったことから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を効果的に実施するために、収穫が終了する3月に防除を実施した。現在、効率的・効果的に実施するため、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	184,984	①イネヨトウの交信かく乱法による防除の実証モデル地区設置による防除を実施 ②低コスト交信かく乱技術の検討【一括交付金(ソフト)】	試験研究は県全域を対象とするため事業費総額を表記した

(3) これまでの改善案の反映状況

本防除技術は防除効果が高いものの、農家個人では為し得ない防除方法であるため、これまで実施されてこなかった。よって、どの地区においても実施経験が無いため、既実施地区での取り組みを参考に、今後の取り組みでより効率的に実施できるよう段取りを組んでいる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	防除モデル実証地区において、防除効果が確認された面積	-	Oha (23年度)	伊平屋島 152ha, 伊是名島 467ha 南大東島 1200ha, 多良間島 563ha (24年度)	↗	-
状況説明	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、イネヨトウ用交信かく乱剤(フェロモンチューブ)のメーカー(1社)と連携を取りつつ、試験研究を実施しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本防除方法は、イネヨトウ成虫にしか防除効果がないが、さとうきびへ同様な被害を引き起こすカンシャシクイハマキとの区別が困難であるため、被害痕の確認だけではその効果判定が難しい。交信かく乱法によるイネヨトウの次世代発生密度低減が図られたとしても、カンシャシクイハマキの発生割合が多ければ、農家により防除効果がありませんと思われる可能性がある。
交信かく乱剤(フェロモンチューブ)のほ場への設置数を決定する際に必要となるさとうきびほ場面積等のデータについては、地元から事前に提供してもらう必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

防除効果については、イネヨトウの幼虫発生状況調査等により効果が確認できるので、その調査結果については農家との情報共有を図る必要がある。
フェロモンの設置数決定の根拠となる最新の農地データの提供を受けないと、防除作業時に現場で混乱が生ずる恐れがあるため、本防除方法への地元の理解と協力を必要とする。

4 取組の改善案(Action)

交信かく乱法による防除モデル実証地区を決定したら、速やかに現地での講習会を開催し、本防除方法への地元の理解度を高め、連携の取れる防除体制等を整える必要がある。
本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。よって、既防除地区で防除を実施した際の問題点や課題を整理し、今後の導入地区へ反映させる必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興			
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及			
主な取組 (施策名)	366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業	離島振興 計画記載頁	89	
対応する 主な課題	畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アゲー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島および石垣島・宮古島の気象・土壌環境等に適応したTDN収量の高い、沖縄型牧草戦略品種を作出するため①新品種育成、②新草種等の導入の研究を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2品種 新品種育 成数				4品種・系 統	→	県
担当部課	農林水産総務課(畜産研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草品種作 出総合事業	24,527	13,223	普及品種に比べ収量性、品質に優れ、また採種性に優れる有望系統を選抜するため、実証規模を想定した試験区を作成する。	無
活動状況			活動実績値	
普及品種に比べ収量性、品質に優れ、また採種性に優れる有望系統を選抜するため、実証規模を想定した試験区を作成する。			選定した5品種の試験区を作成 宮古島・石垣島	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	選定した5品種の試験区を作成し発芽率、初期生育の栽培状況を確認した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・作出された有性生殖倍加4倍体「宮沖国1号」は、沖縄の畜産農家の多様化した要望に対応しうる育種素材であることが示された。 ・海外で流通する品種の中でも、ブラキアリアグラス3品種、セタリアおよびパスパルムは出穂が遅く、多葉な傾向が観察され、収量性が高く、品質が高いことが示唆される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
肉用牛生産 拡大沖縄型 牧草品種作 出総合事業	21,742	・本県の気象環境に適応した新品種開発 ・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価	無

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄振興特別推進交付金早期執行要望を提出し、25年4月1日に臨時令達がなされた。
理由:本県の梅雨は例年5月上旬であり、それまでに、牧草の播種や苗作りをしておく必要がある。そのため、人件費、消耗品費、現地試験地の管理のための旅費等が必要である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
366	収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜	2件 (23年)	0件 (24年)	4件	↗	1,117件 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	品種登録数	5件 (22年)	2件 (24年)	(28年)	↗	964件 (23年)
状況説明	沖縄の畜産農家の多様化した要望に対応しうる有望な育種素材としてブラキアリアグラス「宮冲国1号」の品種登録出願準備が完了。それに次ぐ実用品種としても有望系統を選抜中。海外流通品種の中で選定された品種について、踏圧耐性など利用現場で影響の出る形質について実証規模での試験展開に向けた圃場を設置し、有望品種を選抜する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

新品種育成過程で、有望な候補系統が選抜されてきた場合、早期普及を目指し、普及用種子の先行増殖を行っていくこととしている。しかしながら、種子増殖に関しては、気象要因が大きく影響するため、採種地域を分散する必要があり、本センターだけでなく、委託先を検討しながら、一体的に進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の効果をより高めるためには、有望系統の選抜を行っていく上で、優良な利用形質に加えて、安定した採種特性を併せ持つ系統選抜に重点をおくようにする。その過程で、外部有識者からの客観的意見を取り入れることによって、更なる事業の効果が見込める。

4 取組の改善案(Action)

利用現場への種子の安定供給と早期普及を図るため、種子の稔実率が高く、安定した採種特性をもつ系統を選抜するとともに、海外を含めた種子増殖体制の確立に向けて検討を行う。また、暖地型牧草育種、栽培・利用に専門的な知識・技術をもつ専門家への事業に対する意見を求めることにしている。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	367	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	離島振興 計画記載頁	97
対応する 主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ヤイトハタ、ヒレジャコとも生産現場における低い歩留まり(生残率)が、養殖生産量の増大を図る上で大きな課題となっている。このため、低歩留まりの要因(種苗の減耗、寄生虫被害、給餌条件等)を改善した新たな飼育管理技術の開発と生産現場での実証試験を行い、沖縄県産魚介類の生産量増大と安定供給の実現を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			→			→	県
担当部課	農林水産部 農林総務課(水産海洋技術センター石垣支所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	29,779	27,695	ヤイトハタは、自発給餌の可能性と摂餌特性の調査と地下浸透海水を利用した効率的な中間育成の研究を行った。また、海面養殖場における大型種苗の養殖特性と寄生虫発生状況を調査した。ヒレジャコは、少ない海水での飼育手法の研究と肥料を添加する飼育手法の研究を行った。	
活動状況			活動実績値	
ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まりを改善する飼育管理技術を開発する為に必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。			試験課題6件の実施	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	ヤイトハタは、自発給餌が可能であること、明期型の摂餌特性を持つことがわかった。また、地下浸透海水を利用することで全長161mmの種苗約2万4千尾を生残率97%で生産できた。また、海面養殖場における飼育試験の結果、養殖開始初期の大量死の原因が単生類2種の大量寄生であることがわかり、種苗の大型化だけでは寄生虫症による生残率の低下を防げないことがわかった。ヒレジャコは、人工照明下の低換水率で飼育できることがわかり、配合飼料よりもアンモニア水を添加した方が斃死しないことがわかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ヤイトハタは、自発給餌が可能であること、明期型の摂餌特性を持つことがわかった。また、地下浸透海水を利用することで全長161mmの種苗約2万4千尾を生残率97%で生産できた。また、海面養殖場における飼育試験の結果、養殖開始初期の大量死の原因が単生類2種の大量寄生であることがわかり、種苗の大型化だけでは寄生虫症による生残率の低下を防げないことがわかった。ヒレジャコは、人工照明下の低換水率で飼育できることがわかり、配合飼料よりもアンモニア水を添加した方が斃死しないことがわかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	13,716	ヤイトハタは、自発給餌飼育の適正条件の検討と地下浸透海水を利用した高密度生産試験を行う。また、海面養殖場における大型種苗と従来種苗の養殖特性比較及び寄生虫卵発生状況の調査と駆虫技術開発を行う。ヒレジャコは、低換水飼育の適正な換水率の検討と肥料にアンモニア水を用いた適正な添加量の検討を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒレジャコは、飼育試験を行って成長と生残に適正な換水率とアンモニア水の添加量の検討を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(県全体分)		県全体の現状			傾向	沖縄の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年)	58件 (24年)	325件 (28年)	↗	64件 (23年)
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、58件の普及に移す研究成果をまとめた。目標とした当該年度における件数より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができており、主な課題の解決に向け、一定の成果となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ヤイトハタは、養殖初期に発生する大量死の原因が単生類の寄生である事がわかった。しかし、これに対処する医薬品がなく種苗の生残率は50%以下に低迷している。種苗の大型化では、生残率を改善できなかった。また、養殖現場で現在行われている寄生虫対策(淡水浴と網替え作業)は、駆虫効果が低く、早急に効果的な対策の明示が必要である。シャコガイは、飼育水に肥料を高濃度で添加すると成長を助長する一方、水槽内に藻が発生しやすく、飼育環境に悪影響を与えることからたい

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ヤイトハタは、種苗の大型化、寄生虫の駆除技術の開発、給餌条件の適正化を行い生残率を改善する必要がある。また、問題となっている寄生虫の生物学的特徴(生活環や蔓延期)を把握し、寄生虫被害を受けにくい飼育管理手法を考案する。シャコガイは、肥料(アンモニア水)の適正添加量を検討してシャコガイの成長を促し且つ、藻が生えにくい飼育条件を検証する。

4 取組の改善案(Action)

ヤイトハタは、①大型種苗の低コスト生産、②単生類の効果的駆虫技術開発、③自発摂餌式給餌方法による摂餌特性の解明と適正給餌条件の検討、④養殖場で発生する単生類の生物学的特性(生活環や蔓延期)の把握に取り組む。シャコガイは、①低換水飼育と②肥料添加飼育を組み合わせた低コストで高生残率を維持する陸上飼育技術の開発に取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2 農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及	
主な取組 (施策名)	368	海洋深層水研究	離島振興 計画記載頁 98
対応する 主な課題	久米島においては、海洋深層水施設機能を生かした農水産利用技術の開発が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行なう。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	海洋深層水の冷熱を利用した農水産技術の開発・研究					→	
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(海洋深層水研究所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
海洋深層水研究	80,709	75,317	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	
活動状況			活動実績値	
①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③オゴノリ類の有用成分含量に及ぼす海洋深層水の影響分析 ④アマノリ類(紫菜)養殖技術開発 ⑤海洋深層水の冷熱を利用した新作型開発(ホウレンソウ/トルコギキョウ)			同左	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・県産クルマエビのブランド化に向けた取組の開始 ・沖縄県におけるアサクサノリの陸上養殖の可能性探索開始			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海洋深層水研究	81,163	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、研究所で開発された農業部門の研究成果については民間への技術移転がなされていないが、久米島町が一括交付金を活用して研究成果の実証試験を実施することとなった。そこで、町の実証試験を支援し、民間への技術移転がスムーズに進むのに必要な試験研究課題を立案し、次年度以降実施することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成25年度においては、前年度までの研究成果を踏まえ、①クルマエビ生産効率化試験及びクルマエビ選抜育種(県産クルマエビのブランド化に向けた試験) ②海洋深層水を利用したヒトエグサの陸上養殖に関する基礎的研究 ③緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす海洋深層水の影響 ④海洋深層水を利用したアサクサノリ陸上養殖実用化試験 ⑤農業部門の民間への技術移転に向けた予備試験等を実施していく事としている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本研究所の設置目的である新たな産業の創出は、研究成果が生産現場で活用され、生産物が市場に届くことにより達成となる。このため研究所で開発した生産技術などの成果は、従前の県成果情報公開やHPでの広報活動のほか、現地試験を行なうなど、普及・活用に係わる積極的な取組を図ることが望ましい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本研究所の研究方向は、これまで海洋深層水の冷熱を利用した養殖技術の開発や栽培技術開発に重点を置いてきた。海洋深層水は、富栄養性・清浄性といった特徴も持ち合わせているので、これらに着目した研究課題の探索や、「クルマエビの種苗生産技術」のような、研究成果が間接的であれ全体的に利用できるような研究テーマを見いだす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

間接的であれ、成果を県全域で利用できるような研究テーマを探索する。又、より有望な新規研究テーマを見いだすため、候補となる課題の予備試験による事前の可能性評価及び民間企業等へ向けた研究環境の広報活動に取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	369	農業改良普及活動事業	離島振興 計画記載頁	243
対応する 主な課題	○ 農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 地域農業 推進会議、 講習会等				→	→	県
	農業者に対する農業技術・知識の指導支援活動及び産地育成						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業改良普及活動事業	20,867	20,267	・農業改良普及推進会議の開催 ・普及指導員の研修の実施 ・調査研究の実施 ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	—
活動状況			活動実績値	
地区推進会議の開催 普及実践活動発表会の実施			・地区推進会議の開催: 2地区(宮古島市、石垣市) ・普及実践活動発表会の実施: 1回(県全体)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を853回実施し、地域の合意形成を図りながら普及計画にそって農業の担い手や産地の育成・支援を行った。 また、普及実践活動発表会を実施し、各地区から5課題の普及活動を発表し、県民にPRした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を853回実施し、地域の合意形成を図りながら普及計画にそって農業の担い手や産地の育成・支援を行った。 また、普及実践活動発表会を実施し、各地区から5課題の普及活動を発表し、県民にPRした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業改良普及活動事業	18,780	・農業改良普及推進会議の開催 ・普及指導員の研修の実施 ・調査研究の実施 ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	—

(3) これまでの改善案の反映状況

農業革新支援専門員を中心に、展示ほの設置や調査研究等を通して直接農業者へ支援していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	技術普及農場の設置数	26 (22年)	28 (23年)	47 (24年)	↗	93 (24年)
状況説明	産地の抱える技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成24年度の技術普及農場の設置数は県全体で93件(内:離島47件)となっており、70件/年の計画を上回っている状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

農業技術の専門化、高度化を図る上で普及指導員の資質向上が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

普及指導員の資質向上を図るため、研修体系の見直しを行うとともに、普及指導員資格取得者の増に向け取組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

普及指導員の研修の充実強化

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(5)	農林水産技術の開発と普及		
主な取組 (施策名)	370	水産業改良普及事業	離島振興 計画記載頁	98
対応する 主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沿岸漁業の直面する諸問題解決のための指導助言と、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖業、沿岸漁業等の合理的な発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業技術等の改良及び普及指導					→	県
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産業改良普及事業費	5,842	4,719	養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、パヤオ漁業)、水産物流通加工に関する指導等を行った。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
養殖業に関する指導、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導、水産物流通加工に関する指導等を行った			生産技術及び漁家経営講習会:4回(宮古島市、石垣市、与那国町)	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手		モズク異物除去器の効果検証(タイプ別の効果を検証) ヒトエグサ養殖技術の普及(伊江) ミーバイ生産者販売促進協議会の設立 漁業経営講習会の開催(八重山地区)		
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		モズク異物除去器の効果検証(タイプ別の効果を検証) モズクの種保存、培養技術を普及(講習会の開催:北部、南部各1回) ヒトエグサ養殖技術の普及(伊江、今帰仁、羽地) ミーバイ生産者販売促進協議会の設立 漁業経営講習会の開催(本島北部地区、南部地区、八重山地区)		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業改良普及事業費	6,802	普及指導員が、養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、パヤオ漁業)、水産物流通加工に関する指導等を行う。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、生産者から要望の多かった水産物の加工について、加工支援事業を立ち上げ、取り組みを強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	普及活動日数	のべ1,813日 (H22年)	のべ1,403日 (H23年)	のべ1,534日 (H24年)	→	-
状況説明	生産現場のニーズに対し、迅速かつ的確な対応を心がけている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

生産技術・経営講習会を開催する上でより多くの生産者が参加することが好ましい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

講習会開催情報等が十分伝わらず、参加者が少ないケースがあるため留意が必要。

4 取組の改善案(Action)

講習会等の通知は漁業組合、漁業士に対し文書通知を行い、参加者数を確認しているが、生産者に適切な情報が行き届いていないケースがあるため、メール等により漁業者に直接情報提供する仕組みや通常の普及業務において漁業者に直接情報伝達することを心がける。